

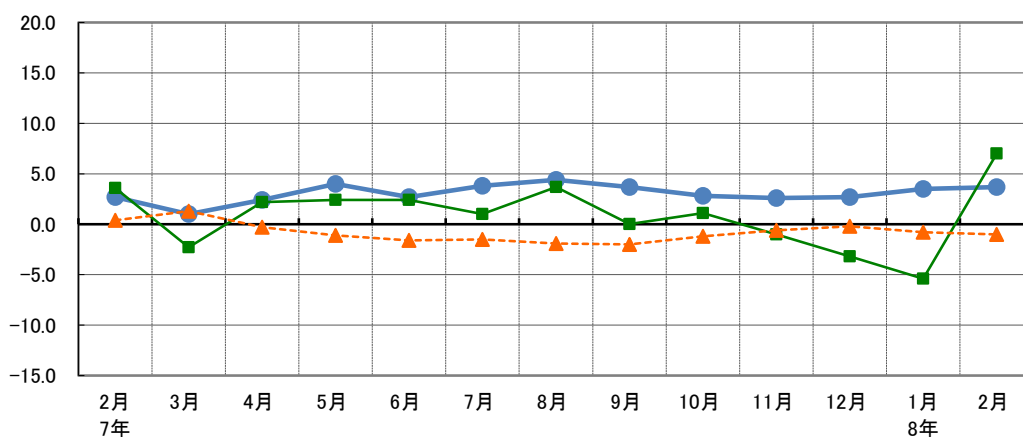
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

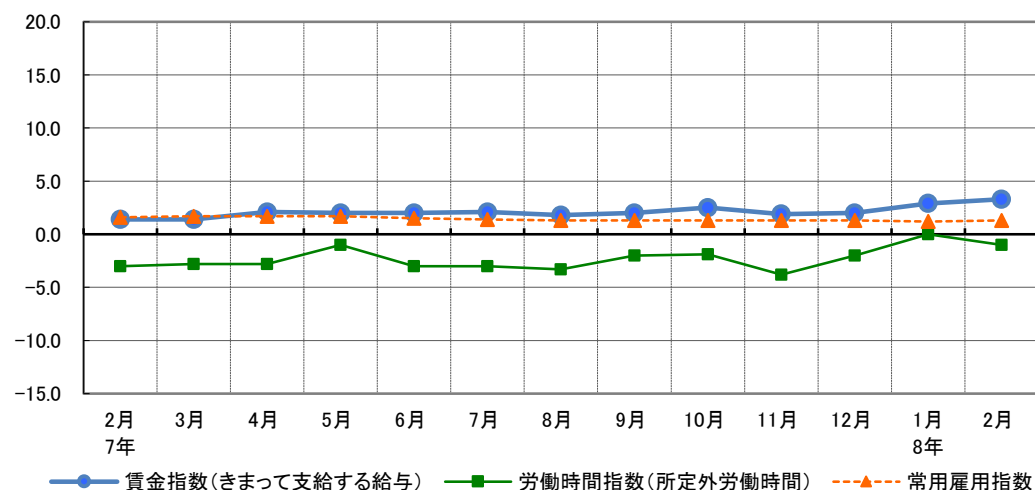
〈令和8年(2026年)2月分及び令和7年(2025年)年末賞与〉

## 前年同月比の推移 (調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P 16 ～ 17 に掲載しています。

# 令和8年(2026年)2月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.7%増
所定外労働時間	前年同月比 7.0%増
常用労働者数	前年同月比 1.0%減

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、265,235円で、前年同月比 3.3%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、262,184円で、前年同月比 3.7%増であり、特別に支払われた給与は、3,051円で、前年同月差 819円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,692円で、前年同月比 4.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.4%増、きまって支給する給与が 2.8%増であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、130.1時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、121.0時間で、前年同月比 0.3%減であり、所定外労働時間は、9.1時間で、前年同月比 7.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.5時間で、前年同月比 2.6%減であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、479,806人で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.7%で、前年同月差 1.3ポイント減であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、289,501円で、前年同月比 4.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、286,900円で、前年同月比 4.5%増であり、特別に支払われた給与は、2,601円で、前年同月差 832円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、263,399円で、前年同月比 5.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.2%増、きまって支給する給与が 3.6%増であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.0時間で、前年同月比 4.3%増であった。

このうち、所定内労働時間は、126.9時間で、前年同月比 3.9%増であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 9.9%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.0時間で、前年同月比 0.6%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、265,912人で、前年同月比 3.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.6%で、前年同月差 4.7ポイント減であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する						特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	265 235	3.3	262 184	3.7	244 692	4.3	17 492	△ 2.8	3 051	△ 819
建設業	380 340	15.2	380 096	15.1	346 365	11.6	33 731	71.4	244	175
製造業	341 499	0.2	339 762	0.2	302 419	1.1	37 343	△ 6.9	1 737	380
電気・ガス・熱供給・水道業	431 199	△ 5.6	431 199	△ 5.7	378 322	△ 5.2	52 877	△ 8.6	0	△ 69
情報通信業	325 687	18.0	325 282	18.2	305 120	17.2	20 162	34.8	405	△ 468
運輸業、郵便業	297 258	7.1	296 204	7.2	268 540	12.9	27 664	△ 27.4	1 054	△ 412
卸売業、小売業	209 427	2.5	208 025	2.2	199 058	1.4	8 967	22.6	1 402	612
金融業、保険業	349 848	1.4	344 472	△ 0.1	338 724	1.8	5 748	△ 52.8	5 376	5 178
不動産業、物品賃貸業	324 204	48.8	324 204	49.5	313 390	50.7	10 814	20.8	0	△ 882
学術研究、専門・技術サービス業	331 684	△ 6.8	331 661	0.3	313 790	1.7	17 871	△ 17.4	23	△ 25 161
宿泊業、飲食サービス業	107 635	△ 0.7	107 356	0.4	103 407	1.4	3 949	△ 19.9	279	△ 1 132
生活関連サービス業、娯楽業	119 401	△ 25.1	118 943	△ 24.5	115 942	△ 24.9	3 001	1.9	458	△ 1 399
教育、学習支援業	290 752	5.8	290 146	6.9	286 056	6.9	4 090	△ 0.9	606	△ 2 799
医療、福祉	258 921	6.8	248 258	5.9	238 580	7.6	9 678	△ 24.3	10 663	2 591
サービス業(他に分類されないもの)	267 211	3.7	265 149	7.8	243 249	4.4	21 900	70.8	2 062	△ 9 819

## ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	ポイント					
調査産業計	17.0	△ 0.1	130.1	0.1	121.0	△ 0.3	9.1	7.0	479 806	△ 1.0	32.7	△ 1.3	1.37	1.97				
建設業	19.7	△ 0.4	156.8	△ 0.9	141.9	△ 5.5	14.9	84.0	27 218	△ 1.3	3.3	△ 2.1	0.97	0.14				
製造業	18.5	0.1	153.9	△ 0.1	139.4	0.1	14.5	△ 2.6	91 818	△ 0.3	12.0	1.4	0.55	0.84				
電気・ガス・熱供給・水道業	16.2	0.0	133.7	△ 2.7	122.5	0.6	11.2	△ 28.2	2 409	△ 2.9	7.0	1.4	3.22	3.72				
情報通信業	18.2	2.2	146.4	21.1	137.1	20.2	9.3	34.8	3 530	△ 4.0	9.5	△ 10.8	0.08	0.31				
運輸業、郵便業	18.4	△ 0.3	159.6	△ 0.5	140.0	0.3	19.6	△ 6.2	28 968	△ 1.4	9.2	△ 9.2	0.33	0.79				
卸売業、小売業	17.1	△ 0.9	119.4	△ 5.6	112.9	△ 6.8	6.5	22.7	86 042	△ 0.2	56.0	0.8	1.14	2.36				
金融業、保険業	17.2	0.0	129.0	△ 1.3	120.7	△ 3.5	8.3	45.6	9 074	△ 2.6	10.1	2.2	1.86	0.72				
不動産業、物品賃貸業	18.1	0.8	147.9	9.2	140.4	8.9	7.5	15.5	6 294	5.7	14.6	△ 9.3	1.10	2.38				
学術研究、専門・技術サービス業	16.9	△ 1.3	130.9	△ 10.8	122.1	△ 10.2	8.8	△ 18.5	10 931	△ 1.8	20.8	11.5	0.70	0.75				
宿泊業、飲食サービス業	12.9	△ 0.3	79.5	△ 3.6	76.8	△ 2.3	2.7	△ 30.8	46 017	6.4	82.9	4.2	3.44	3.70				
生活関連サービス業、娯楽業	13.2	△ 0.7	88.9	△ 13.1	86.4	△ 7.5	2.5	△ 71.9	12 528	2.3	76.3	6.4	5.23	4.73				
教育、学習支援業	14.3	0.8	118.9	11.5	106.4	8.2	12.5	48.8	28 275	2.2	30.8	△ 3.0	1.88	4.17				
医療、福祉	17.2	0.6	128.9	8.3	125.3	9.0	3.6	△ 10.0	89 971	△ 6.2	26.5	△ 9.4	0.99	1.91				
サービス業(他に分類されないもの)	17.8	△ 0.5	136.2	△ 0.7	125.4	△ 3.2	10.8	43.9	33 671	3.0	27.7	△ 1.6	2.00	2.19				

## ○雇用、労働異動

## ○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年=100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	ポイント	前年同月比
令和 3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5	△ 3.1	102.3	2.0	33.6	1.9
7年	110.2	3.6	96.6	0.1	108.8	3.0	95.4	△ 0.3	98.4	△ 0.4	95.2	1.8	101.6	△ 0.7	33.7	0.1
7年 2月	88.6	3.1	78.4	△ 1.0	105.8	2.7	93.6	△ 1.4	94.0	△ 2.2	91.4	3.6	101.9	0.4	34.0	0.2
3月	94.3	2.9	83.0	△ 1.7	106.0	1.0	93.3	△ 3.5	96.2	△ 2.4	93.5	△ 2.3	101.8	1.3	34.8	1.1
4月	95.7	3.5	84.2	△ 0.5	109.8	2.4	96.7	△ 1.4	102.1	△ 0.2	100.0	2.2	101.9	△ 0.3	33.6	0.6
5月	94.8	6.4	83.0	2.6	108.8	4.0	95.3	0.3	98.6	1.3	90.3	2.4	101.4	△ 1.1	33.1	△ 0.8
6月	145.2	0.3	127.7	△ 2.7	109.1	2.7	96.0	△ 0.4	101.8	2.7	90.3	2.4	100.9	△ 1.6	33.0	△ 0.9
7月	137.8	5.4	120.8	2.0	110.6	3.8	96.9	0.3	103.3	0.8	97.8	1.0	101.3	△ 1.5	32.9	△ 0.4
8月	96.1	4.5	84.2	1.4	109.9	4.4	96.2	1.3	95.7	△ 0.2	89.2	3.7	100.8	△ 1.9	32.9	△ 0.4
9月	92.7	4.6	81.2	1.5	110.0	3.7	96.3	0.5	98.3	0.3	95.7	0.0	100.8	△ 2.0	33.2	0.2
10月	91.6	2.0	79.7	△ 0.9	110.0	2.8	95.7	△ 0.1	102.1	0.1	102.2	1.1	101.4	△ 1.2	34.1	0.3
11月	95.4	1.3	82.7	△ 1.5	109.6	2.6	95.0	△ 0.3	97.5	△ 3.8	96.8	△ 1.0	101.9	△ 0.6	34.1	0.6
12月	199.0	5.0	173.2	3.0	109.6	2.7	95.4	0.7	97.9	△ 2.0	95.7	△ 3.2	102.5	△ 0.2	34.4	0.3
8年 1月	93.3	2.0	81.3	1.1	110.2	3.5	96.0	2.6	93.0	△ 0.7	94.6	△ 5.4	101.6	△ 0.8	33.0	△ 1.6
2月	91.5	3.3	80.3	2.4	109.7	3.7	96.2	2.8	94.1	0.1	97.8	7.0	100.9	△ 1.0	32.7	△ 1.3

(注)

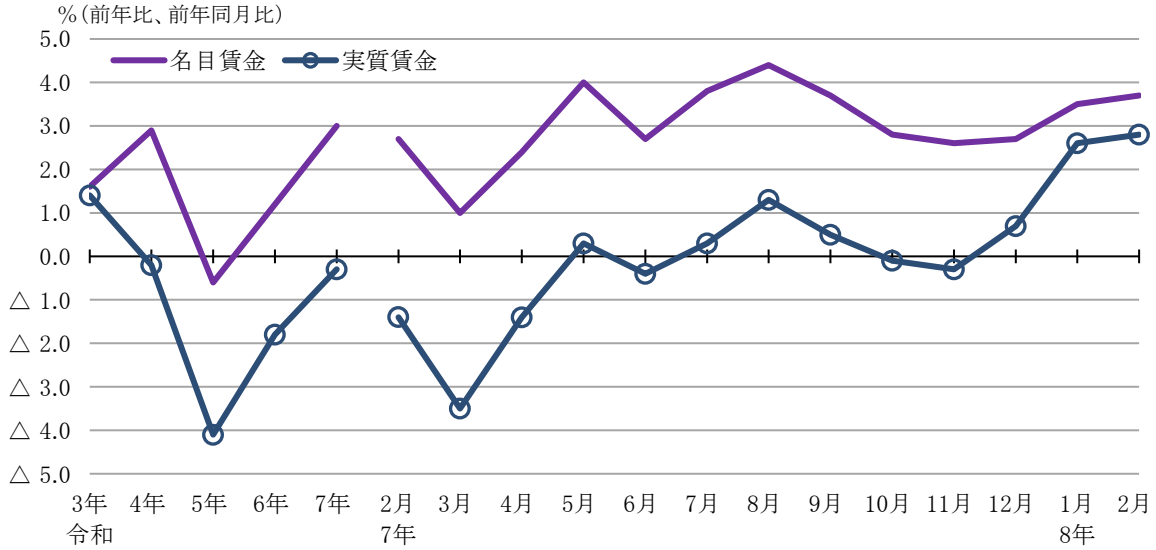
1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

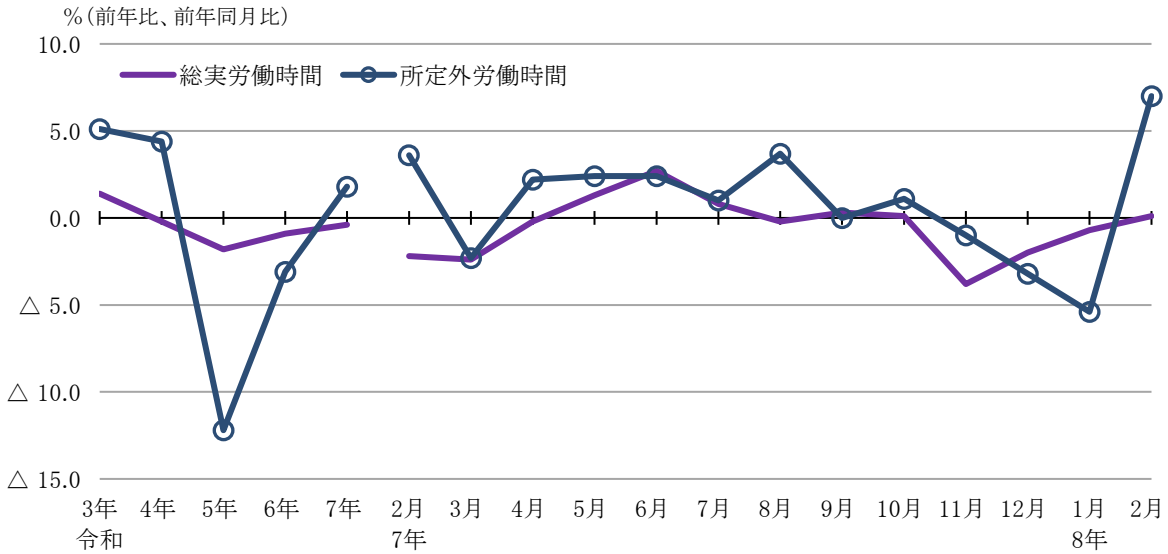
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

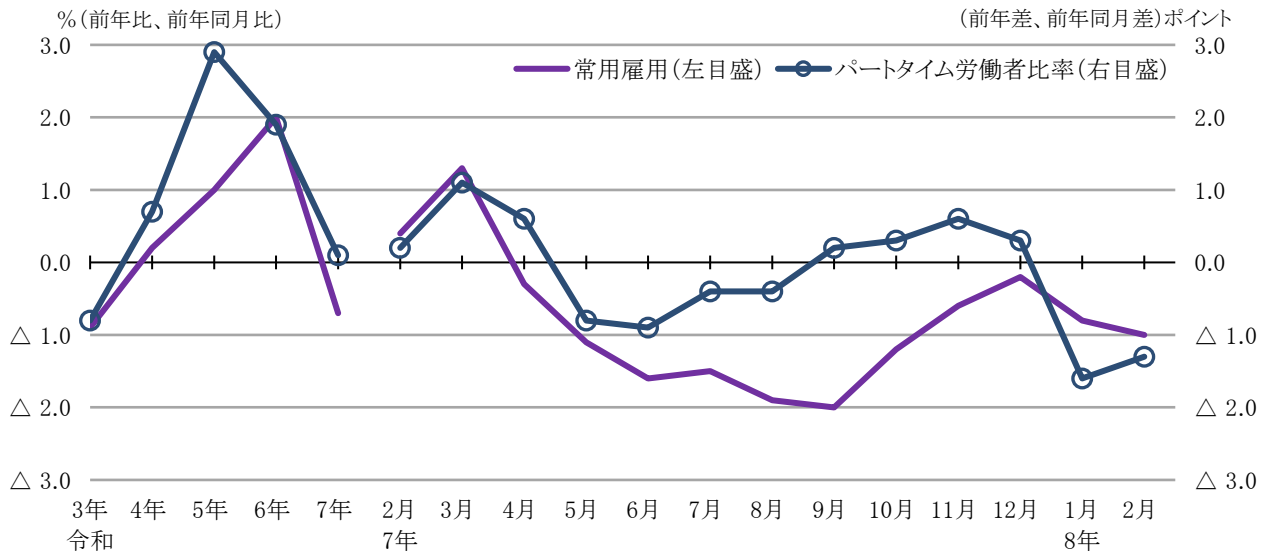
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する						特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	289 501	4.1	286 900	4.5	263 399	5.5	23 501	△ 5.7	2 601	△ 832
建設業	414 879	26.0	414 413	25.9	348 460	17.2	65 953	106.8	466	466
製造業	359 481	△ 0.3	357 447	△ 0.3	315 065	0.1	42 382	△ 4.4	2 034	551
電気・ガス・熱供給・水道業	447 480	△ 8.3	447 480	△ 8.3	388 449	△ 5.6	59 031	△ 22.6	0	△ 106
情報通信業	372 840	13.3	372 164	13.6	346 352	12.7	25 812	25.7	676	△ 845
運輸業、郵便業	309 174	3.1	307 733	3.3	275 814	9.3	31 919	△ 29.9	1 441	△ 669
卸売業、小売業	204 908	11.3	203 368	11.6	195 186	10.9	8 182	33.1	1 540	△ 216
金融業、保険業	313 439	△ 1.6	313 347	△ 1.6	310 712	△ 0.2	2 635	△ 64.0	92	92
不動産業、物品賃貸業	226 043	8.7	226 043	8.6	212 075	5.2	13 968	112.8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	386 869	6.4	386 869	6.6	362 013	5.2	24 856	28.8	0	△ 411
宿泊業、飲食サービス業	114 968	5.1	114 759	4.9	108 691	6.1	6 068	△ 12.4	209	209
生活関連サービス業、娯楽業	123 840	△ 9.0	123 734	△ 9.0	120 351	△ 9.6	3 383	23.2	106	33
教育、学習支援業	285 062	11.2	284 124	13.4	280 219	13.6	3 905	△ 5.2	938	△ 4 397
医療、福祉	290 610	5.9	282 578	7.1	268 941	9.6	13 637	△ 27.3	8 032	△ 2 338
サービス業(他に分類されないもの)	230 017	7.4	229 768	7.3	208 800	6.1	20 968	21.3	249	188

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	17.2	0.1	138.0	4.3	126.9	3.9	11.1	9.9	265 912	△ 3.0	25.6	△ 4.7	1.23	1.80				
建設業	18.3	△ 0.7	169.2	6.7	138.1	△ 7.1	31.1	214.1	6 211	△ 3.8	2.1	△ 0.6	0.39	0.61				
製造業	18.3	△ 0.1	155.4	0.1	139.4	0.1	16.0	0.6	75 765	△ 1.6	10.8	1.2	0.51	0.88				
電気・ガス・熱供給・水道業	16.4	0.8	136.0	△ 3.2	124.3	3.0	11.7	△ 41.2	1 565	△ 3.9	5.5	3.0	4.95	5.71				
情報通信業	18.0	1.6	142.4	7.4	133.4	7.5	9.0	4.6	2 113	0.2	6.2	0.3	0.14	0.52				
運輸業、郵便業	17.9	△ 0.8	161.0	△ 4.2	139.0	△ 3.6	22.0	△ 8.7	21 233	4.5	8.4	△ 6.3	0.46	0.49				
卸売業、小売業	17.9	0.2	126.6	6.2	120.5	5.7	6.1	15.0	36 356	△ 0.8	57.6	△ 9.0	1.06	1.45				
金融業、保険業	17.3	0.5	124.1	△ 0.5	122.6	0.5	1.5	△ 46.3	4 541	△ 0.9	4.9	△ 1.1	3.76	1.46				
不動産業、物品賃貸業	16.0	△ 1.0	134.5	△ 1.8	122.2	△ 7.0	12.3	112.2	1 745	20.8	27.7	6.0	0.57	1.76				
学術研究、専門・技術サービス業	17.5	△ 0.8	138.4	△ 6.4	129.6	△ 6.3	8.8	△ 7.4	5 894	△ 1.0	9.6	0.4	0.24	0.66				
宿泊業、飲食サービス業	13.3	△ 0.3	83.3	△ 0.2	79.6	1.0	3.7	△ 21.3	13 429	4.7	78.8	0.6	2.31	2.86				
生活関連サービス業、娯楽業	12.0	△ 2.4	78.8	△ 10.6	76.8	△ 10.6	2.0	△ 9.3	5 006	0.5	72.5	3.4	4.64	3.73				
教育、学習支援業	13.5	1.0	117.0	23.2	105.0	15.8	12.0	179.0	18 132	4.3	32.2	△ 8.3	2.63	6.41				
医療、福祉	17.5	1.1	138.7	14.6	134.8	16.3	3.9	△ 25.0	52 322	△ 12.0	15.3	△ 14.7	0.94	1.78				
サービス業(他に分類されないもの)	17.5	0.2	131.1	2.9	119.3	0.6	11.8	34.1	20 412	△ 0.9	35.9	△ 4.3	2.97	2.55				

### ○雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	17.2	0.1	138.0	4.3	126.9	3.9	11.1	9.9	265 912	△ 3.0	25.6	△ 4.7	1.23	1.80				
建設業	18.3	△ 0.7	169.2	6.7	138.1	△ 7.1	31.1	214.1	6 211	△ 3.8	2.1	△ 0.6	0.39	0.61				
製造業	18.3	△ 0.1	155.4	0.1	139.4	0.1	16.0	0.6	75 765	△ 1.6	10.8	1.2	0.51	0.88				
電気・ガス・熱供給・水道業	16.4	0.8	136.0	△ 3.2	124.3	3.0	11.7	△ 41.2	1 565	△ 3.9	5.5	3.0	4.95	5.71				
情報通信業	18.0	1.6	142.4	7.4	133.4	7.5	9.0	4.6	2 113	0.2	6.2	0.3	0.14	0.52				
運輸業、郵便業	17.9	△ 0.8	161.0	△ 4.2	139.0	△ 3.6	22.0	△ 8.7	21 233	4.5	8.4	△ 6.3	0.46	0.49				
卸売業、小売業	17.9	0.2	126.6	6.2	120.5	5.7	6.1	15.0	36 356	△ 0.8	57.6	△ 9.0	1.06	1.45				
金融業、保険業	17.3	0.5	124.1	△ 0.5	122.6	0.5	1.5	△ 46.3	4 541	△ 0.9	4.9	△ 1.1	3.76	1.46				
不動産業、物品賃貸業	16.0	△ 1.0	134.5	△ 1.8	122.2	△ 7.0	12.3	112.2	1 745	20.8	27.7	6.0	0.57	1.76				
学術研究、専門・技術サービス業	17.5	△ 0.8	138.4	△ 6.4	129.6	△ 6.3	8.8	△ 7.4	5 894	△ 1.0	9.6	0.4	0.24	0.66				
宿泊業、飲食サービス業	13.3	△ 0.3	83.3	△ 0.2	79.6	1.0	3.7	△ 21.3	13 429	4.7	78.8	0.6	2.31	2.86				
生活関連サービス業、娯楽業	12.0	△ 2.4	78.8	△ 10.6	76.8	△ 10.6	2.0	△ 9.3	5 006	0.5	72.5	3.4	4.64	3.73				
教育、学習支援業	13.5	1.0	117.0	23.2	105.0	15.8	12.0	179.0	18 132	4.3	32.2	△ 8.3	2.63	6.41				
医療、福祉	17.5	1.1	138.7	14.6	134.8	16.3	3.9	△ 25.0	52 322	△ 12.0	15.3	△ 14.7	0.94	1.78				
サービス業(他に分類されないもの)	17.5	0.2	131.1	2.9	119.3	0.6	11.8	34.1	20 412	△ 0.9	35.9	△ 4.3	2.97	2.55				

### ○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和 3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6
6年	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	107.0	0.8	97.0	△ 2.2	98.8	△ 0.9	97.5	1.4	99.5	0.3	29.9	2.0
7年	111.1	3.3	97.4	△ 0.1	110.8	3.6	97.1	0.1	98.8	0.0	102.3	4.9	97.5	△ 2.0	29.6	△ 0.3
7年 2月	87.1	3.9	77.1	△ 0.1	106.9	3.2	94.6	△ 0.9	93.0	△ 2.5	94.4	4.1	98.6	△ 0.7	30.3	0.3
3月	91.8	1.1	80.8	△ 3.5	106.6	0.0	93.8	△ 4.5	95.6	△ 3.9	100.0	△ 0.9	97.5	△ 0.1	31.0	1.6
4月	96.1	4.3	84.6	0.4	112.1	2.5	98.7	△ 1.4	102.5	△ 0.7	110.3	3.6	97.6	△ 2.3	29.1	0.5
5月	96.3	9.7	84.3	5.8	111.5	5.3	97.6	1.5	98.7	0.0	99.1	5.0	97.6	△ 2.4	29.2	△ 0.6
6月	147.8	△ 5.9	130.0	△ 8.8	111.4	3.1	98.0	0.0	101.4	2.2	97.2	5.1	97.4	△ 2.4	28.9	△ 1.0
7月	141.0	4.5	123.6	1.1	111.6	3.2	97.8	△ 0.1	104.4	2.7	105.6	6.6	97.6	△ 2.5	28.8	△ 1.2
8月	94.5	7.6	82.7	4.4	112.3	5.1	98.3	2.0	96.8	0.2	99.1	6.0	96.6	△ 3.4	28.3	△ 1.9
9月	93.2	7.0	81.6	3.8	113.0	5.6	98.9	2.4	98.6	2.4	101.9	5.8	96.5	△ 3.4	28.6	△ 1.3
10月	90.6	2.7	78.8	△ 0.3	112.0	3.3	97.4	0.4	103.4	1.7	108.4	3.5	96.9	△ 2.6	29.8	△ 0.6
11月	95.1	2.6	82.4	△ 0.4	112.0	3.4	97.1	0.5	98.4	△ 2.5	103.7	3.7	97.0	△ 2.3	29.5	△ 0.4
12月	207.2	3.2	180.3	1.2	111.3	3.1	96.9	1.1	98.5	△ 0.4	102.8	3.7	96.9	△ 2.5	30.0	△ 0.6
8年 1月	91.8	△ 0.1	80.0	△ 1.0	112.7	3.5	98.2	2.6	96.8	2.5	103.7	△ 1.8	96.2	△ 3.1	25.8	△ 5.6
2月	90.7	4.1	79.6	3.2	111.7	4.5	98.0	3.6	97.0	4.3	103.7	9.9	95.6	△ 3.0	25.6	△ 4.7

(注)

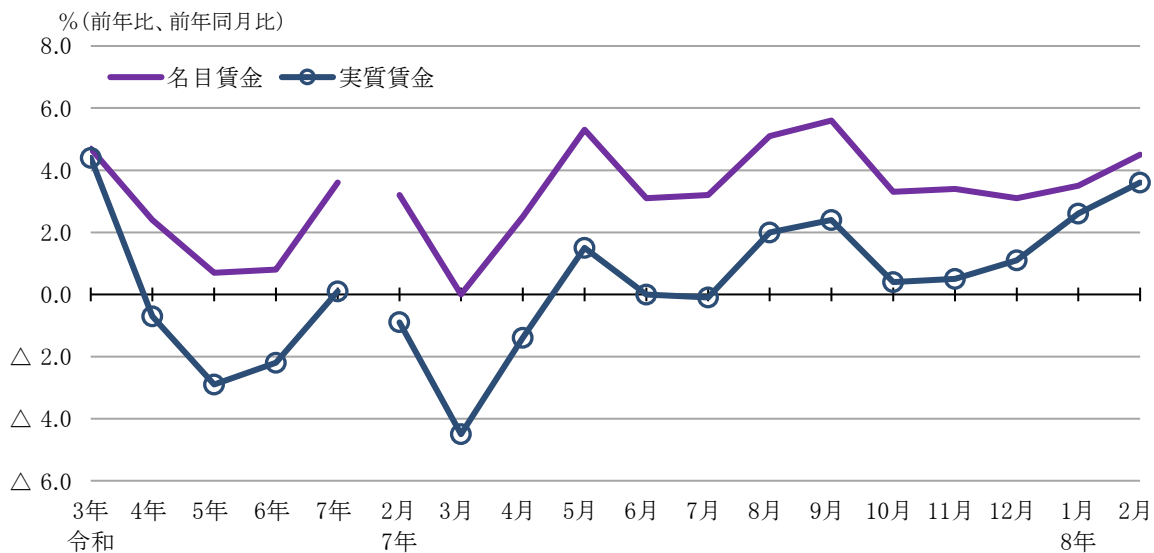
1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

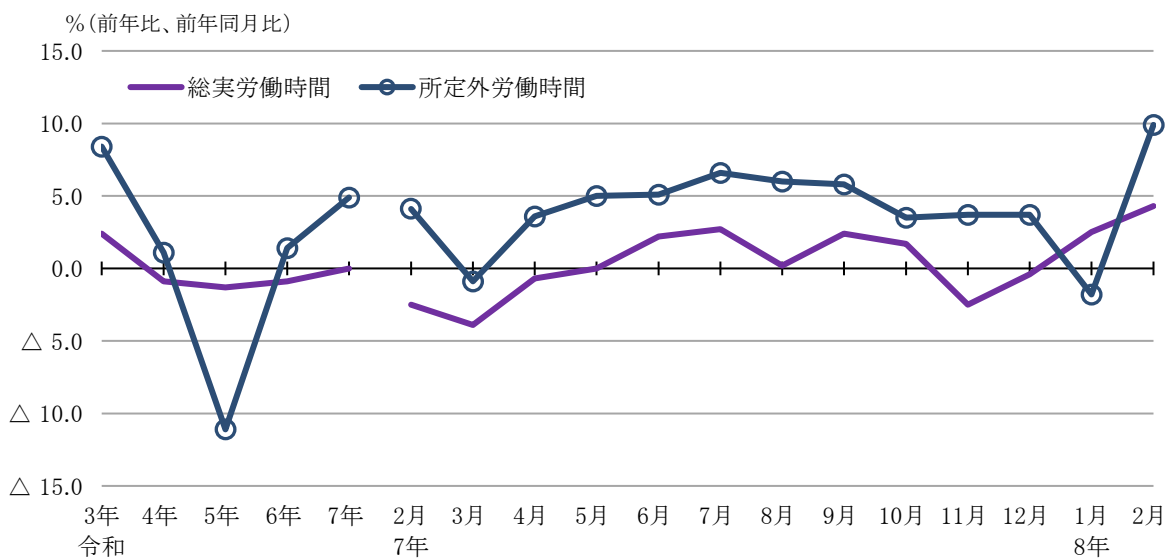
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

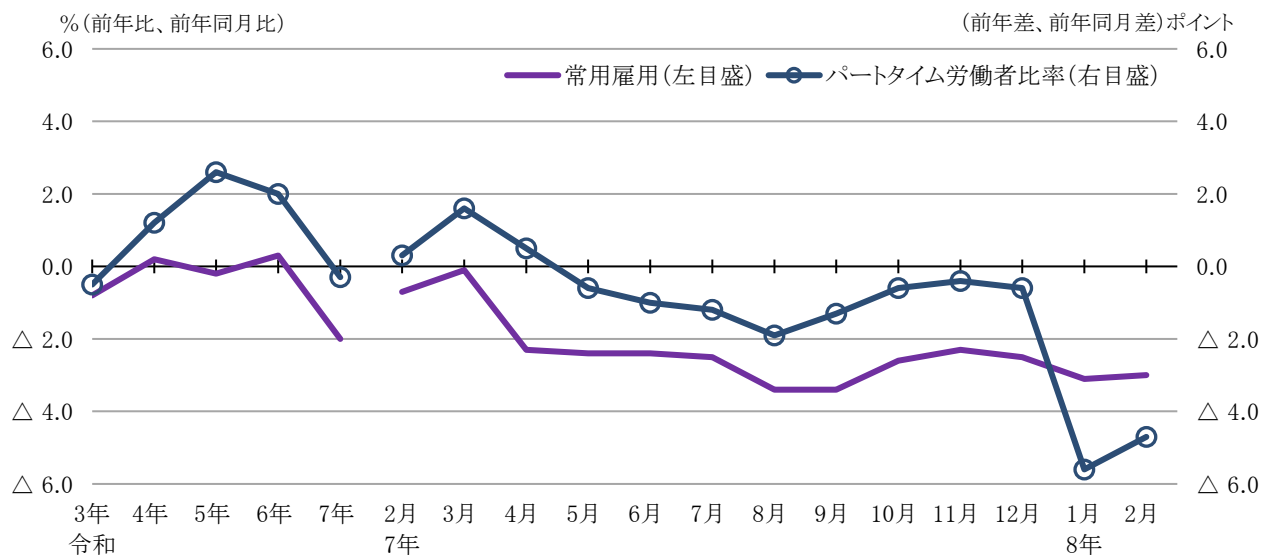
### きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



### 労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



### 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統 計 表  
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)2月  
事業所規模5人以上

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査業	265 235	262 184	244 692	17 492	3 051	337 233	333 913	3 320	192 732	189 953	2 779	
D 建設業	380 340	380 096	346 365	33 731	244	403 000	402 705	295	272 860	272 860	0	
E 製造業	341 499	339 762	302 419	37 343	1 737	388 186	386 522	1 664	209 786	207 844	1 942	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	431 199	431 199	378 322	52 877	0	456 544	456 544	0	230 686	230 686	0	
G 情報通信業	325 687	325 282	305 120	20 162	405	399 060	398 416	644	245 899	245 754	145	
H 運輸業、郵便業	297 258	296 204	268 540	27 664	1 054	312 830	311 489	1 341	240 679	240 668	11	
I 卸売業、小売業	209 427	208 025	199 058	8 967	1 402	300 553	297 820	2 733	148 313	147 804	509	
J 金融業、保険業	349 848	344 472	338 724	5 748	5 376	478 157	471 819	6 338	277 771	272 935	4 836	
K 不動産業、物品賃貸業	324 204	324 204	313 390	10 814	0	406 536	406 536	0	203 312	203 312	0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	331 684	331 661	313 790	17 871	23	421 415	421 415	0	194 682	194 625	57	
M 宿泊業、飲食サービス業	107 635	107 356	103 407	3 949	279	118 946	118 357	589	101 659	101 544	115	
N 生活関連サービス業、娯楽業	119 401	118 943	115 942	3 001	458	145 904	145 904	0	94 332	93 440	892	
O 教育、学習支援業	290 752	290 146	286 056	4 090	606	323 461	323 351	110	267 996	267 044	952	
P 医療、福祉	258 921	248 258	238 580	9 678	10 663	346 242	322 820	23 422	232 754	225 915	6 839	
R サービス業(他に分類されないもの)	267 211	265 149	243 249	21 900	2 062	327 599	326 380	1 219	181 143	177 880	3 263	
E09_10 食料品・たばこ	203 320	201 405	182 577	18 828	1 915	259 824	258 062	1 762	167 884	165 873	2 011	
E11 繊維工業	306 748	306 566	283 545	23 021	182	412 615	412 244	371	204 479	204 479	0	
E14 パルプ・紙	357 504	357 504	317 264	40 240	0	410 431	410 431	0	187 878	187 878	0	
E15 印刷・関連業	278 587	277 978	254 171	23 807	609	299 932	299 035	897	233 313	233 313	0	
E16,E17 化学・石油・石炭	412 430	412 210	371 635	40 575	220	446 367	446 145	222	260 469	260 256	213	
E19 コム製品	388 683	388 683	340 964	47 719	0	411 774	411 774	0	227 707	227 707	0	
E21 薬業・土石製品	390 570	390 570	355 825	34 745	0	404 235	404 235	0	264 468	264 468	0	
E22 鉄鋼業	435 810	434 774	378 025	56 749	1 036	447 752	446 777	975	308 750	307 073	1 677	
E24 金属製品製造業	332 496	318 567	284 961	33 606	13 929	360 381	347 960	12 421	244 935	226 273	18 662	
E28 電子・デバイス	377 643	377 643	325 854	51 789	0	420 113	420 113	0	266 597	266 597	0	
E31 輸送用機械器具	357 423	356 465	296 424	60 041	958	373 244	372 226	1 018	244 463	243 933	530	
E31 E一括分1	318 817	318 817	291 110	27 707	0	376 640	376 640	0	196 155	196 155	0	
E32 E一括分2	257 014	256 606	237 577	19 029	408	304 553	303 919	634	170 850	170 850	0	
E33 E一括分3	365 140	362 641	330 036	32 605	2 499	393 024	390 160	2 864	246 681	245 734	947	
I-1 卸売業	325 456	322 514	310 652	11 862	2 942	380 352	376 472	3 880	215 250	214 192	1 058	
I-2 小売業	180 721	179 700	171 449	8 251	1 021	261 286	259 117	2 169	140 025	139 584	441	
M75 宿泊業	140 630	140 630	131 250	9 380	0	163 950	163 950	0	123 528	123 528	0	
MS M一括分	100 436	100 096	97 332	2 764	340	106 312	105 557	755	97 557	97 421	136	
P83 医療業	277 919	277 665	268 913	8 752	254	394 331	394 247	84	249 338	249 043	295	
PS P一括分	238 572	216 760	206 091	10 669	21 812	308 128	266 210	41 918	213 314	198 803	14 511	

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。  
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業  
 E一括分2：E20電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業  
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業  
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。  
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)2月  
事業所規模5人以上

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)
TL 調査 産 業 計	17.0	130.1	121.0	9.1	17.7	145.2	131.9	13.3	16.3	114.6	109.9	4.7
D 建 設 業	19.7	156.8	141.9	14.9	19.9	160.7	143.7	17.0	18.7	137.7	133.0	4.7
E 製 造 業	18.5	153.9	139.4	14.5	18.8	160.4	143.7	16.7	17.6	135.3	127.2	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.2	133.7	122.5	11.2	16.5	136.8	124.4	12.4	14.2	109.2	107.6	1.6
G 情報 通 信 業	18.2	146.4	137.1	9.3	18.4	154.0	141.6	12.4	17.9	138.1	132.2	5.9
H 運輸業，郵便業	18.4	159.6	140.0	19.6	18.7	163.1	141.8	21.3	17.3	147.1	133.7	13.4
I 卸売業，小売業	17.1	119.4	112.9	6.5	18.0	141.1	129.5	11.6	16.5	104.9	101.8	3.1
J 金融業，保険業	17.2	129.0	120.7	8.3	17.6	138.2	131.5	6.7	16.9	123.8	114.6	9.2
K 不動産業，物品賃貸業	18.1	147.9	140.4	7.5	18.9	159.9	150.3	9.6	17.0	130.4	126.0	4.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	16.9	130.9	122.1	8.8	17.8	142.9	131.6	11.3	15.5	112.5	107.4	5.1
M 宿泊業，飲食サービス業	12.9	79.5	76.8	2.7	12.4	81.4	77.9	3.5	13.2	78.5	76.2	2.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	13.2	88.9	86.4	2.5	14.0	101.9	97.9	4.0	12.6	76.6	75.6	1.0
O 教育，学習支援業	14.3	118.9	106.4	12.5	14.4	122.6	108.4	14.2	14.3	116.3	105.0	11.3
P 医療，福祉	17.2	128.9	125.3	3.6	16.9	133.7	129.7	4.0	17.3	127.5	124.0	3.5
R サービス業(他に分類されないもの)	17.8	136.2	125.4	10.8	18.4	152.5	137.5	15.0	17.0	113.0	108.2	4.8
E09.10 食料品・たばこ	17.9	138.0	128.2	9.8	18.9	159.3	144.9	14.4	17.3	124.7	117.8	6.9
E11 繊維 工 業	19.5	165.2	155.0	10.2	19.2	165.1	154.6	10.5	19.7	165.5	155.5	10.0
E14 パルプ・紙	19.5	151.9	139.8	12.1	19.4	159.1	144.0	15.1	19.9	128.7	126.2	2.5
E15 印刷・同関連業	21.7	175.1	160.2	14.9	22.2	182.9	166.7	16.2	20.8	158.6	146.4	12.2
E16.E17 化学、石油・石炭	17.7	144.7	133.1	11.6	18.1	149.6	136.6	13.0	16.0	122.4	117.4	5.0
E19 ゴム 製 品	18.5	152.5	136.5	16.0	18.5	152.8	136.2	16.6	18.4	150.1	138.9	11.2
E21 窯業・土石製品	19.0	151.0	141.0	10.0	19.0	151.9	141.1	10.8	18.9	143.8	140.6	3.2
E22 鉄 鋼 業	19.0	151.7	137.3	14.4	19.1	153.1	138.0	15.1	17.6	136.5	129.6	6.9
E24 金属製品製造業	18.8	159.2	143.0	16.2	19.0	164.8	146.3	18.5	18.2	141.4	132.5	8.9
E28 電子・デバイス	17.4	156.5	135.9	20.6	17.2	159.7	136.7	23.0	17.9	148.0	133.8	14.2
E31 輸送用機械器具	19.0	173.4	149.6	23.8	19.1	174.4	149.7	24.7	18.8	166.4	148.8	17.6
E31 E 一括分 1	18.9	157.7	143.6	14.1	19.0	164.8	148.5	16.3	18.6	142.3	133.0	9.3
E32 E 一括分 2	17.6	150.9	139.8	11.1	19.1	165.9	152.7	13.2	14.9	123.6	116.4	7.2
E33 E 一括分 3	18.0	153.1	138.5	14.6	18.2	157.6	141.1	16.5	17.3	133.6	127.1	6.5
I-1 卸 売 業	18.4	143.4	136.3	7.1	18.7	152.2	143.2	9.0	18.0	125.6	122.3	3.3
I-2 小 売 業	16.8	113.6	107.2	6.4	17.8	135.6	122.7	12.9	16.3	102.4	99.3	3.1
M75 宿 泊 業	13.8	99.7	95.7	4.0	12.7	102.7	97.3	5.4	14.7	97.4	94.5	2.9
MS M 一括分	12.7	75.1	72.7	2.4	12.4	75.4	72.5	2.9	12.9	75.0	72.8	2.2
P83 医 療 業	18.2	136.3	132.7	3.6	17.5	140.6	136.2	4.4	18.3	135.3	131.8	3.5
PS P 一括分	16.2	121.1	117.5	3.6	16.4	128.2	124.5	3.7	16.1	118.4	114.9	3.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)2月

事業所規模5人以上

(単位:人、%)

産 業	計					男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 産 業 計	482 694	6 611	9 499	32.7	157 121	479 806	242 108	3 131	32.7	114 644
D 建 設 産 業	26 995	261	38	3.3	902	27 218	22 301	209	3.3	209
E 製 造 産 業	92 083	511	776	12.0	11 009	91 818	68 003	250	12.0	482
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 421	78	90	7.0	169	2 409	2 150	78	7.0	90
G 情 報 通 信 産 業	3 538	3	11	9.5	335	3 530	1 845	0	9.5	0
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	29 101	97	230	9.2	2 668	28 968	22 802	54	9.2	122
I 卸 売 業 , 小 売 業	87 099	995	2 052	56.0	48 174	86 042	34 989	206	56.0	680
J 金 融 業 , 保 険 産 業	8 972	167	65	10.1	918	9 074	3 229	33	10.1	0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 産 業	6 376	70	152	14.6	919	6 294	3 806	61	14.6	136
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	10 936	77	82	20.8	2 273	10 931	6 621	6	20.8	35
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	46 137	1 585	1 705	82.9	38 143	46 017	16 019	954	82.9	1 134
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	12 465	652	589	76.3	9 559	12 828	6 096	287	76.3	330
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	28 940	543	1 208	30.8	8 714	28 275	11 934	342	30.8	736
P 医 療 , 福 祉 産 業	90 809	897	1 735	26.5	23 870	89 971	20 839	293	26.5	289
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 734	675	738	27.7	9 340	33 671	19 784	358	27.7	314

産 業	男 (つづき)					女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 産 業 計	240 820	42 477	17.6	3 480	5 080	240 586	238 986	114 644	48.0	48.0
D 建 設 産 業	22 472	217	1.0	52	0	4 694	4 746	685	14.4	14.4
E 製 造 産 業	67 771	2 623	3.9	261	294	24 080	24 047	8 386	34.9	34.9
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 138	47	2.2	0	0	271	271	122	45.0	45.0
G 情 報 通 信 産 業	1 837	31	1.7	3	3	1 693	1 693	304	18.0	18.0
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	22 734	1 445	6.4	43	108	6 299	6 234	1 223	19.6	19.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	34 515	10 858	31.5	789	1 372	52 110	51 527	37 316	72.4	72.4
J 金 融 業 , 保 険 産 業	3 262	171	5.2	134	65	5 743	5 812	747	12.9	12.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 産 業	3 731	61	1.6	9	16	2 570	2 563	858	33.5	33.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	6 592	376	5.7	71	47	4 315	4 339	1 897	43.7	43.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	15 839	12 486	78.8	631	571	30 118	30 178	25 657	85.0	85.0
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	6 053	4 085	67.5	365	259	6 369	6 475	5 474	84.5	84.5
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	11 540	3 170	27.5	201	472	17 006	16 735	5 544	33.1	33.1
P 医 療 , 福 祉 産 業	20 843	4 116	19.7	604	1 446	69 970	69 128	19 754	28.6	28.6
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 828	2 768	14.0	317	424	13 950	13 843	6 572	47.5	47.5

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和8年(2026年)2月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	289 501	286 900	263 399	23 501	2 601	354 373	352 032	2 341	215 484	212 586	2 898	
D 建設業	414 879	414 413	348 460	65 953	466	424 814	424 293	521	330 790	330 790	0	
E 製造業	359 481	357 447	315 065	42 382	2 034	402 397	400 512	1 885	224 116	221 609	2 507	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	447 480	447 480	388 449	59 031	0	467 525	467 525	0	289 610	289 610	0	
G 情報通信業	372 840	372 164	346 352	25 812	676	429 520	428 619	901	279 718	279 411	307	
H 運輸業、郵便業	309 174	307 733	275 814	31 919	1 441	329 798	327 903	1 895	244 392	244 378	14	
I 卸売業、小売業	204 908	203 368	195 186	8 182	1 540	286 433	283 689	2 744	159 273	158 407	866	
J 金融業、保険業	313 439	313 347	310 712	2 635	92	409 901	409 550	351	279 268	279 268	0	
K 不動産業、物品賃貸業	226 043	226 043	212 075	13 968	0	303 925	303 925	0	168 489	168 489	0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	386 869	386 869	362 013	24 856	0	427 985	427 985	0	252 388	252 388	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	114 968	114 759	108 691	6 068	209	132 214	131 952	262	104 452	104 276	176	
N 生活関連サービス業、娯楽業	123 840	123 734	120 351	3 383	106	166 758	166 758	0	96 041	95 867	174	
O 教育、学習支援業	285 062	284 124	280 219	3 905	938	298 979	298 828	151	273 152	271 540	1 612	
P 医療、福祉	290 610	282 578	268 941	13 637	8 032	370 330	359 074	11 256	264 354	257 384	6 970	
R サービス業(他に分類されないもの)	230 017	229 768	208 800	20 968	249	290 867	290 508	359	155 776	155 662	114	
E09.10 食品・たばこ	208 098	205 791	183 828	21 963	2 307	246 767	244 725	2 042	180 994	178 501	2 493	
E11 繊維工業	314 181	313 979	291 749	22 230	202	421 298	420 902	396	203 036	203 036	0	
E14 パルプ・紙	402 121	402 121	352 495	49 626	0	421 179	421 179	0	246 954	246 954	0	
E15 印刷・関連連業	300 535	299 593	267 472	32 121	942	327 568	326 195	1 373	241 389	241 389	0	
E16.E17 化学、石油・石炭	414 303	414 074	371 926	42 148	229	450 305	450 074	231	255 289	255 070	219	
E19 ゴム	397 241	397 241	347 313	49 928	0	413 817	413 817	0	249 712	249 712	0	
E21 窯業・土石製品	399 963	399 963	358 944	41 019	0	412 110	412 110	0	254 160	254 160	0	
E22 鉄鋼業	445 289	444 178	383 903	60 275	1 111	458 053	457 005	1 048	311 987	310 219	1 768	
E24 金属製品製造業	358 423	334 705	296 074	38 631	23 718	382 252	360 934	21 318	285 961	254 943	31 018	
E28 電子・デバイス	377 643	377 643	325 854	51 789	0	420 113	420 113	0	266 597	266 597	0	
E31 輸送用機械器具	369 396	368 331	304 129	64 202	1 065	383 130	382 018	1 112	255 233	254 559	674	
ES1 E一括分1	347 412	347 412	314 213	33 199	0	400 110	400 110	0	217 618	217 618	0	
ES2 E一括分2	301 557	300 798	272 054	28 744	759	336 972	335 899	1 073	215 991	215 991	0	
ES3 E一括分3	377 457	374 842	337 695	37 147	2 615	414 075	411 049	3 026	239 535	238 466	1 069	
I-1 卸売業	306 779	300 101	277 277	22 824	6 678	363 797	353 879	9 918	231 823	229 403	2 420	
I-2 小売業	185 714	185 142	179 718	5 424	572	260 520	260 179	341	150 594	149 914	680	
M75 宿泊業	137 481	137 481	130 336	7 145	0	180 864	180 864	0	114 912	114 912	0	
MS M一括分	99 995	99 648	94 296	5 352	347	104 746	104 337	409	96 787	96 481	306	
P83 医療業	298 812	298 740	288 676	10 064	72	394 477	394 454	23	268 312	268 225	87	
PS P一括分	274 560	250 952	230 324	20 628	23 608	326 312	294 578	31 734	256 424	235 664	20 760	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和8年(2026年)2月

事業所規模30人以上

産 業	計				男				女							
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	17.2	138.0	126.9	11.1	17.7	149.9	134.1	15.8	16.7	124.4	118.7	5.7				
D 建設業	18.3	169.2	138.1	31.1	18.3	171.2	137.8	33.4	18.3	152.1	140.4	11.7				
E 製造業	18.3	155.4	139.4	16.0	18.5	159.9	141.9	18.0	17.8	141.4	131.7	9.7				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.4	136.0	124.3	11.7	16.4	137.6	124.7	12.9	16.0	123.4	120.9	2.5				
G 情報通信業	18.0	142.4	133.4	9.0	18.1	148.2	136.3	11.9	17.7	133.0	128.6	4.4				
H 運輸業、郵便業	17.9	161.0	139.0	22.0	18.2	166.1	141.7	24.4	16.7	145.2	130.5	14.7				
I 卸売業、小売業	17.9	126.6	120.5	6.1	18.4	147.5	135.9	11.6	17.6	114.9	111.9	3.0				
J 金融業、保険業	17.3	124.1	122.6	1.5	17.6	139.4	137.2	2.2	17.2	118.8	117.5	1.3				
K 不動産業、物品賃貸業	16.0	134.5	122.2	12.3	16.9	157.0	136.8	20.2	15.4	118.0	111.5	6.5				
L 学術研究・専門・技術サービス業	17.5	138.4	129.6	8.8	17.7	141.0	130.9	10.1	16.9	130.1	125.4	4.7				
M 宿泊業、飲食サービス業	13.3	83.3	79.6	3.7	13.0	86.0	80.9	5.1	13.4	81.5	78.7	2.8				
N 生活関連サービス業、娯楽業	12.0	78.8	76.8	2.0	13.9	95.1	92.4	2.7	10.8	88.2	86.7	1.5				
O 教育、学習支援業	13.5	117.0	105.0	12.0	13.4	115.8	105.0	10.8	13.6	118.1	105.0	13.1				
P 医療業、福祉	17.5	138.7	134.8	3.9	17.3	139.3	134.8	4.5	17.6	138.5	134.8	3.7				
R サービス業(他に分類されないもの)	17.5	131.1	119.3	11.8	18.0	150.3	133.5	16.8	16.9	107.6	101.9	5.7				
E09,I0 食料品・たばこ	18.5	147.1	135.4	11.7	18.8	160.4	144.4	16.0	18.3	137.8	129.1	8.7				
E11 繊維工業	19.3	163.1	154.0	9.1	19.1	163.7	153.7	10.0	19.6	162.4	154.3	8.1				
E14 パルプ・紙	19.2	158.2	143.3	14.9	19.3	159.8	143.9	15.9	18.7	144.8	138.2	6.6				
E15 印刷・同梱連業	21.4	182.2	164.4	17.8	21.6	186.5	167.8	18.7	21.0	172.7	156.9	15.8				
E16,E17 化学・石油・石炭	17.7	144.6	132.7	11.9	18.2	149.9	136.4	13.5	15.9	121.5	116.4	5.1				
E19 ゴム製品	18.4	153.0	136.5	16.5	18.5	152.8	136.1	16.7	18.1	155.2	140.7	14.5				
E21 窯業・土石製品	18.2	146.6	135.4	11.2	18.2	147.2	135.5	11.7	17.9	139.4	133.8	5.6				
E22 鉄鋼業	19.1	152.8	137.9	14.9	19.2	154.5	138.8	15.7	17.5	135.9	129.2	6.7				
E24 金属製品製造業	17.7	155.3	136.6	18.7	17.9	159.4	138.4	21.0	17.2	142.4	131.0	11.4				
E28 電子・デバイス	17.4	156.5	135.9	20.6	17.2	159.7	136.7	23.0	17.9	148.0	133.8	14.2				
E31 輸送用機械器具	18.8	174.1	149.0	25.1	18.9	175.3	149.3	26.0	18.1	164.0	146.2	17.8				
ES1 E一括分1	18.3	159.0	142.9	16.1	18.3	162.7	145.3	17.4	18.3	149.5	136.8	12.7				
ES2 E一括分2	18.3	161.2	144.4	16.8	18.5	164.9	147.6	17.3	17.7	152.1	136.7	15.4				
ES3 E一括分3	17.8	151.8	135.4	16.4	18.0	157.0	138.2	18.8	17.1	132.2	124.9	7.3				
I-1 卸売業	18.2	149.7	139.4	10.3	18.6	161.5	145.6	15.9	17.7	134.1	131.2	2.9				
I-2 小売業	17.8	122.3	117.0	5.3	18.3	142.8	132.7	10.1	17.6	112.7	109.6	3.1				
M75 宿泊業	14.1	94.0	89.6	4.4	14.2	106.9	99.7	7.2	14.0	87.2	84.3	2.9				
MS M一括分	12.7	76.1	72.9	3.2	12.4	74.1	70.3	3.8	13.0	77.4	74.7	2.7				
P83 医療業	17.6	140.1	136.5	3.6	17.5	141.5	137.5	4.0	17.7	139.5	136.1	3.4				
PS P一括分	17.2	136.0	131.5	4.5	17.0	135.2	129.9	5.3	17.3	136.4	132.1	4.3				

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和8年(2026年)2月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	267 432	3 302	4 822	265 912	67 984	25.6	142 453	1 650	2 323
D 建 設 産 業	6 225	24	38	6 211	132	2.1	5 570	20	38
E 製 造 産 業	76 053	385	673	75 765	8 199	10.8	57 717	250	411
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	1 577	78	90	1 565	86	5.5	1 400	78	90
G 情 報 通 信 産 業	2 121	3	11	2 113	131	6.2	1 320	0	8
H 運 輸 業， 郵 便 産 業	21 241	97	105	21 233	1 792	8.4	16 114	54	65
I 卸 売 業， 小 売 業	36 496	388	528	36 356	20 951	57.6	13 178	122	333
J 金 融 業， 保 険 産 業	4 439	167	65	4 541	221	4.9	1 158	33	0
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	1 766	10	31	1 745	484	27.7	753	1	15
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5 919	14	39	5 894	563	9.6	4 538	6	35
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13 503	312	386	13 429	10 585	78.8	5 090	178	157
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	4 961	230	185	5 006	3 627	72.5	1 933	103	51
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	18 844	496	1 208	18 132	5 841	32.2	8 723	342	736
P 医 療， 福 祉 産 業	52 768	495	941	52 322	7 994	15.3	13 016	177	173
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 328	603	519	20 412	7 329	35.9	11 157	286	211

産 業	男 (つづき)						女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	141 780	19 312	13.6	124 979	1 652	2 499	124 132	48 672	39.2	124 132	48 672	39.2
D 建 設 産 業	5 552	124	2.2	655	4	0	659	8	1.2	659	8	1.2
E 製 造 産 業	57 556	2 222	3.9	18 336	135	262	18 209	5 977	32.8	18 209	5 977	32.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	1 388	47	3.4	177	0	0	177	39	22.0	177	39	22.0
G 情 報 通 信 産 業	1 312	31	2.4	801	3	3	801	100	12.5	801	100	12.5
H 運 輸 業， 郵 便 産 業	16 103	641	4.0	5 127	43	40	5 130	1 151	22.4	5 130	1 151	22.4
I 卸 売 業， 小 売 業	12 967	4 240	32.7	23 318	266	195	23 389	16 711	71.4	23 389	16 711	71.4
J 金 融 業， 保 険 産 業	1 191	79	6.6	3 281	134	65	3 350	142	4.2	3 350	142	4.2
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	739	61	8.3	1 013	9	16	1 006	423	42.0	1 006	423	42.0
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4 509	155	3.4	1 381	8	4	1 385	408	29.5	1 385	408	29.5
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5 111	3 801	74.4	8 413	134	229	8 318	6 784	81.6	8 318	6 784	81.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	1 985	1 262	63.6	3 028	127	134	3 021	2 365	78.3	3 021	2 365	78.3
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	8 329	2 670	32.1	10 121	154	472	9 803	3 171	32.3	9 803	3 171	32.3
P 医 療， 福 祉 産 業	13 020	1 497	11.5	39 752	318	768	39 302	6 497	16.5	39 302	6 497	16.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 232	2 459	21.9	9 171	317	308	9 180	4 870	53.1	9 180	4 870	53.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和8年(2026年)2月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	調査業	計	345 950	341 935	317 416	24 519	4 015	18.6	154.9	142.4	12.5	323 700	2 416	3 395	322 685
	製造業		369 441	367 592	326 213	41 379	1 849	18.7	159.9	144.0	15.9	81 158	278	631	80 809
	I 卸売業，小売業		342 591	339 910	322 783	17 127	2 681	19.4	159.7	148.2	11.5	38 132	92	354	37 868
	P 医療，福祉		309 012	296 558	285 290	11 268	12 454	18.5	147.0	142.5	4.5	66 655	485	982	66 101
パートタイム労働者	調査業	計	100 188	99 110	95 987	3 123	1 078	13.6	79.0	77.0	2.0	158 994	4 195	6 104	157 121
	製造業		135 167	134 256	126 713	7 543	911	16.9	109.9	105.7	4.2	10 925	233	145	11 009
	I 卸売業，小売業		105 243	104 842	102 259	2 583	401	15.4	88.0	85.4	2.6	48 967	903	1 698	48 174
	P 医療，福祉		120 450	114 739	109 457	5 282	5 711	13.7	79.1	77.9	1.2	24 154	412	753	23 870

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	調査業	計	350 928	347 931	317 778	30 153	2 997	18.3	156.3	142.3	14.0	198 583	1 639	2 313	197 928
	製造業		385 499	383 352	336 702	46 650	2 147	18.5	160.0	142.7	17.3	67 826	265	528	67 566
	I 卸売業，小売業		318 394	315 706	299 923	15 783	2 688	19.6	165.8	154.9	10.9	15 500	92	186	15 405
	P 医療，福祉		316 712	308 916	295 038	13 878	7 796	18.1	148.0	143.6	4.4	44 732	373	777	44 328
パートタイム労働者	調査業	計	111 502	110 048	105 823	4 225	1 454	14.1	84.8	82.3	2.5	68 849	1 663	2 509	67 984
	製造業		145 030	143 927	136 724	7 203	1 103	17.2	117.4	112.1	5.3	8 227	120	145	8 199
	I 卸売業，小売業		121 295	120 601	118 019	2 582	694	16.6	97.7	95.1	2.6	20 996	296	342	20 951
	P 医療，福祉		145 588	136 247	123 952	12 295	9 341	14.1	87.1	86.0	1.1	8 036	122	164	7 994

**第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間**

令和8年(2026年)2月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	315 993	314 015	282 856	31 159	1 978	17.7	144.1	132.2	11.9
	男	380 780	379 891	-	-	889	18.0	154.2	137.4	16.8
	女	229 378	225 945	-	-	3 433	17.2	130.5	125.1	5.4
	一般労働者	364 098	362 428	324 970	37 458	1 670	18.2	155.8	141.7	14.1
	パートタイム労働者	130 844	127 682	120 767	6 915	3 162	15.6	99.1	95.4	3.7
事業所規模 30～99人	計	262 429	259 191	243 516	15 675	3 238	16.8	131.8	121.6	10.2
	男	323 053	318 990	-	-	4 063	17.2	144.7	130.2	14.5
	女	203 502	201 065	-	-	2 437	16.3	119.1	113.2	5.9
	一般労働者	335 490	330 937	309 347	21 590	4 553	18.4	156.9	143.0	13.9
	パートタイム労働者	98 265	97 981	95 596	2 385	284	13.1	75.1	73.4	1.7
事業所規模 5～29人	計	235 076	231 467	221 442	10 025	3 609	16.7	120.2	113.6	6.6
	男	312 713	307 993	-	-	4 720	17.8	138.7	128.8	9.9
	女	168 139	165 488	-	-	2 651	15.8	104.1	100.4	3.7
	一般労働者	338 052	332 421	316 841	15 580	5 631	19.2	152.9	142.7	10.2
	パートタイム労働者	91 553	90 762	88 481	2 281	791	13.3	74.5	73.0	1.5

**【参考資料】**

**毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について**

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。  
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和8年(2026年)2月

(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計 5人以上	4.6	3.3	3.4	0.1	0.2	△ 1.2
調査産業計 30人以上	5.0	4.8	4.8	1.2	1.1	1.9

## 〈参考〉全国の結果（令和8年（2026年）2月・確報値）

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

区 分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実 数	前年同月比	
			%
現金給与総額 (円)	298 542		3.4
きまって支給する給与 (円)	289 452		3.3
所定内給与 (円)	269 362		3.4
特別に支払われた給与 (円)	9 090		7.5
出勤日数 (日)	16.7	※	△ 0.2
総実労働時間 (時間)	129.4		△ 1.0
所定内労働時間 (時間)	119.7		△ 1.0
所定外労働時間 (時間)	9.7		△ 1.0
常用労働者数 (千人)	51 725		1.3
パートタイム労働者数 (千人)	16 482		2.1
入職率 (%)	1.57	※	0.06
離職率 (%)	1.69	※	0.01

(注) ※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
令和 5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
7年	109.6	2.0	96.1	△ 1.6	106.6	△ 2.5	105.9	1.5
7年 2月	106.8	1.4	94.8	△ 2.7	106.5	△ 3.0	104.8	1.6
3月	107.9	1.4	95.4	△ 2.8	110.9	△ 2.8	104.4	1.7
4月	110.3	2.1	97.2	△ 1.9	110.9	△ 2.8	105.7	1.7
5月	109.5	2.0	96.1	△ 2.0	105.4	△ 1.0	106.1	1.7
6月	110.4	2.0	97.0	△ 1.7	105.4	△ 3.0	106.2	1.5
7月	110.5	2.1	96.9	△ 1.4	106.5	△ 3.0	106.4	1.4
8月	109.4	1.8	95.8	△ 1.2	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
9月	110.0	2.0	96.4	△ 1.2	105.4	△ 2.0	106.1	1.3
10月	111.3	2.5	96.8	△ 0.9	110.9	△ 1.9	106.3	1.3
11月	110.8	1.9	95.9	△ 1.3	108.7	△ 3.8	106.5	1.3
12月	111.0	2.0	96.3	△ 0.4	107.6	△ 2.0	106.6	1.3
8年 1月	r 110.1	r 2.9	r 95.7	r 1.3	r 103.3	r 0.0	106.3	1.2
2月	110.3	3.3	96.5	1.8	105.4	△ 1.0	106.2	1.3

注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

## 令和7年(2025年)年末賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、414,847円(前年同期比 0.7%増)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.22か月(前年同期差 0.03か月増)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(対所定内給与)	
	円	対前年増減率 %			か月	対前年支給月差 か月
TL 調 査 産 業 計	414 847	0.7	95.1	95.5	1.22	0.03
D 建 設 業	544 820	△ 27.2	100.0	100.0	1.54	△ 0.44
E 製 造 業	671 207	△ 0.9	94.4	97.1	1.52	△ 0.08
F 電気・ガス・熱供給・水道業	836 170	4.5	100.0	100.0	2.03	0.05
G 情 報 通 信 業	643 386	29.8	100.0	100.0	2.13	0.23
H 運 輸 業 , 郵 便 業	334 805	△ 5.8	100.0	100.0	1.50	△ 0.01
I 卸 売 業 , 小 売 業	156 864	0.7	96.8	95.4	0.76	0.05
J 金 融 業 , 保 険 業	676 583	△ 3.6	100.0	100.0	1.86	△ 0.10
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	344 509	12.2	91.2	92.2	1.45	0.28
L 学術研究, 専門・技術サービス業	749 872	△ 5.7	77.7	78.5	2.21	0.00
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	74 145	27.9	81.7	79.2	0.43	△ 0.04
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100 778	△ 25.8	100.0	100.0	0.80	△ 0.15
O 教 育 , 学 習 支 援 業	422 490	15.0	100.0	100.0	1.65	0.13
P 医 療 , 福 祉	378 485	22.7	100.0	100.0	1.31	0.38
R サービス業(他に分類されないもの)	190 449	6.6	86.6	85.2	0.86	0.03

### <利用上の注意>

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における令和7年11月～令和8年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
  - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」)を使用も令和2年基準に変更している。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス一活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

#### 3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和8年(2026年)4月30日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんさんちゃん」